

令和7年度「商工会を中心とした地域商工業振興に
対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

令和7年3月14日

豊 田 市

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (1) 個別小規模事業者に対する補助 制度の拡充（個社支援制度） 地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。 ① 創業・起業支援、空き家、空き店舗・工場など活用、事業者の経営意欲の喚起、人材確保並びに育成、特産品開発、販路開拓への既存助成制度の維持・拡充	・ 空き工場の活用については、土地、家屋、償却資産の取得費用の一部を成長産業立地奨励金及び設備投資奨励金にて支援していく。 ・ また、人材確保及び人材育成に関する支援については、引き続き人材活躍支援補助金による補助等を実施していく。 (産業部 産業労働課) ・ 小規模事業者を含む中小企業による製造業、建設業又は情報通信業に関する事業で、新製品・新技術の開発等に要する経費の一部を補助することで、引き続き、新事業展開に向けた取組を支援していく。 (産業部 次世代産業課) ・ 令和7年3月策定予定の商業活性化プラン（2025－2029）に基づき、「創業しやすい環境」の形成に向けて、関係団体による創業サポートや信用保証料補助金の支援に加え、創業への関心を高めるための創業機運を醸成する取組を行っていく。 また、商業パワーアップ支援補助金の一部見直しを図り、事業拡大などの新たな事業展開へのチャレンジを促進していく。 (産業部 商業観光課)	・ 設備投資奨励金（50百万円） ・ 人材活躍支援補助金（23百万円） ・ ものづくり創造補助金（21百万円） ・ 信用保証料補助金（37百万円） ・ 商業活性化対策費（17百万円） ・ 商業パワーアップ支援補助金（25百万円）（建設業追加）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度） 地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。 ② 空き家、空き店舗を活用した事業に対して、既存融資の他に店舗改修費や家賃補助の新設	・店舗の改修費等の補助を新設する予定はないが、事業拡大等による店舗改修費が発生する場合には、商業パワーアップ支援補助金により支援していく。 なお、商業の担い手の確保と維持については、令和7年3月策定予定の商業活性化プラン（2025－2029）においても課題と認識しており、創業支援を重点施策に位置付けている。次年度は特に創業機運醸成事業に取り組み、創業に関心のある若者が実際に創業に向けた事業イメージの形成、資金計画の作成等に踏み出せるよう後押しをしていく。 （産業部 商業観光課）	・商業パワーアップ支援補助金（25百万円） ・商業活性化対策費（17百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度） 地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。 ③ 専門家派遣の拡充（派遣回数増）	・店舗運営の支援や商店街指導等を目的とした専門家の派遣事業を継続するとともに、派遣回数を1事業者あたり3回から5回に拡充していく。 （産業部 商業観光課）	・商業活性化対策費（17百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度） 地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。 ④ 創業者に対する初期投資に係る開業資金や新たな雇用創出に対する助成	・創業者向けの経済環境適応資金創業等支援資金に対する信用保証料補助を引き続き実施し、創業者の開業資金に係る負担を軽減していく。また、商業の担い手の確保と維持のため、次年度からは創業機運醸成事業において、創業に関心のある若者に向けた資金計画作成の支援や空き店舗の視察など、創業を後押しする取組を行っていく。 （産業部 商業観光課）	・信用保証料補助金（環創）（7百万円） ・商業活性化対策費（17百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (2) 小規模事業者に対する金融支援 施策の充実 金融機関が行う小規模事業者向けの融資において、借入に係る負担を軽減するため小規模事業者に特化した資金調達の利便性向上を図るための施策を維持・拡充するよう要望します。 ① 信用保証料補助金の継続、拡充 ② 利子補給制度の創設	・ 豊田市商工業者事業資金、愛知県中小企業向け融資制度である「小規模企業等振興資金」及び「経済環境適応資金」の借入に係る信用保証料について、信用保証料補助金を引き続き実施していく。 ・ 信用保証料の補助を他市よりも優遇した内容にしているため、利子補給制度の創設は予定していないが、利子補給の効果については他市の実績も調査しながら研究していく。 （産業部 商業観光課）	・ 信用保証料補助金（37百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (3) 中小企業のBCPの普及促進に向けた支援強化 度重なる自然災害を踏まえて、中小企業・小規模事業者においても防災対策意識が非常に高まっていますが、BCPの策定状況は低い水準に留まっています。BCP策定を推進するための支援を要望します。 ① BCPの必要性の積極的な周知・啓発 ② BCPを策定した中小企業・小規模事業者及び商工会・商工会議所が防災設備を導入するための助成金制度・防災設備導入支援（BCP策定事業者へのメリット付与） ③ 専門家派遣による支援、耐震化が必要な事業所等への補助制度の創設	・ 中小企業の経営力高度化を促進するため、BCP策定に係る経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた取組を引き続き支援、周知していく。 （産業部 産業労働課） ・ 企業の防災・減災にかかる取組として、2019年から愛知工業大学と連携し、豊田市内の企業のBCP作成を支援するためのセミナーを開催している。さらに、受講後フォローアップ講座を行い、BCPの活用や見直しへの支援を通じて、今後も企業防災力の向上を図っていく。 （地域振興部 防災対策課） ・ 耐震改修促進法に基づく特定規模以上の事務所や工場等について、耐震診断や改修に対する補助制度により支援していく。 （都市整備部 建築相談課）	・ 経営力強化支援補助金（12百万円） ・ 企業防災推進費（1百万円） ・ 民間非木造建築物耐震化補助金（9百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (4) 伴走型小規模事業者支援推進事業への支援強化 令和元年度以降、商工会と市が一緒に経営発達支援計画を作成し国の認定を受けることになりました。この経営発達支援計画を受けて伴走型小規模事業者支援推進事業に取り組んで行くこととなります。つきましては、今後も引き続き必要な支援を要望します。	・共同で作成した経営発達支援計画を基に、引き続き小規模事業者の経営支援強化について更なる連携をしていく。 （産業部 商業観光課、産業労働課）	・中小企業指導事業補助金 （84百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
1 小規模事業者の経営支援の強化 (5)「豊田市商業パワーアップ支援補助金」の拡充 豊田市では商業パワーアップ支援補助金等の制度を整備いただきましたが、販路拡大、売上の増加に取り組む全ての事業者が利用できる制度として、対象経費の拡充や補助率の見直しなど、この市独自の制度の更なる拡充を要望します。 ① 広報費(パンフレット・チラシ・看板作成費)、新商品開発費(包装パッケージ デザイン費・試作品原材料費)、展示会等出展費、販路開拓費を追加 ② 補助率を1/2から2/3に拡充し補助上限額の増額	・令和7年3月策定予定の商業活性化プラン（2025－2029）の重点施策である新事業展開へのチャレンジの促進を図るため、インターネット広告やSNS広告等の掲載に係るプロモーション経費を補助対象に加え、商業パワーアップ支援補助金において引き続き支援していく。 （産業部 商業観光課）	・商業パワーアップ支援補助金（25百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
2 商工会事業運営に対する人材及び財政的支援の維持・拡充 商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の強化、拡充を徹底し、小規模事業者が抱える経営課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいます。そのためには、事務局の体制確立が必要不可欠であり、商工会の人件費や事業費など行政と商工会が一体となって取り組む地方振興対策に係る予算とあわせ、十分かつ安定的に確保されるよう要望します。 ① 中小企業団体等指導事業補助金（経営改善普及事業）の上限額の増額・補助率、補助対象事業費（福利厚生費）の拡充 ② 商工会館の大規模修繕を確実に進める為に必要な費用等の支援をいただきたく、予算枠の確保の継続を要望いたします。	・ 中小企業の経営に関わる相談機能の強化と商工会の組織強化を図るため、令和元年度から経営改善普及事業の対象を拡大し、事務局長設置費の支援を行っているが、今後将来を見据えた必要な対応を検討していく。また、引き続き地域に根ざし、小規模事業者にとって身近な支援機関が行う経営改善普及事業の円滑かつ効果的な実施を支援していく。 ・ 商工会の修繕については、修繕内容や金額の妥当性を判断した上で、必要な支援を行っていく。 （産業部 商業観光課）	・ 中小企業指導事業補助金（84百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進 「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。 （１）小規模企業の振興の基本原則 小規模事業者の振興について、「成長発展」のみならず、「事業の持続的発展」を位置づけること。	（１）（２） ・小規模企業振興基本法改正による中小企業及び小規模事業者の支援に係る理念や方針については、豊田市商業活性化プラン（２０２１－２０２４）及び産業振興プラン（２０２１－２０２４）において明確に示している。これらのプランを承継する次期商業活性化プラン及び次期産業振興プランにおいても従来の方向性を堅持し、地域の実情を鑑みた上で、必要な支援を行っていく。 （産業部 商業観光課、産業労働課）	・ 中小企業指導事業補助金（８４百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進 「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。 （2）商工会との連携 市が地域の金融機関、他の公的機関等と連携しながら小規模事業者に寄り添って支援する商工会の位置づけを明確にし、小規模企業施策の実施に必要な財政上の措置を講ずること。		

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進 「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。 （3）商工会への加入促進 商工会と地域全体の事業者との連携による地域づくりが不可欠であることから、スーパーやコンビニエンスストアなどのチェーンストア及び大型店等の積極的な商工会への加入を促すための規定を盛り込むこと。 とりわけ、「愛知県事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に規定される店舗面積 3,000 ㎡以上の規定をそれ以下でも地域商工会と意見交換し協力体制が構築できるよう要望します。	・商業振興条例第7条にある「事業者の責務」において、事業者は地域社会の担い手として地域経済団体及び商店街団体への加入に努め、商業の振興、地域貢献のために地域経済団体及び商店街団体が行う施策及び事業の実施に協力するものと規定されているため、引き続き条例の運用に努めていく。 （産業部 商業観光課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
4 商工会地域事業者の受注機会の確保 (1) 公共事業における予算増と受注機会の確保 山間地域における公共事業の予算増と災害時において迅速な対応ができる建設業者を確保する観点から、商工会員である地元建設業者を優先した受注機会等の配慮を引続き要望します。	・ 中山間地域における社会資本の維持と災害時の応急復旧に必要な建設業の維持を目的とした中山間地域維持型総合評価方式や、地域型総合評価方式を活用し、中山間地域における地元建設事業者への優先的な発注にこれまでも努めている。 ・ 競争性の確保を前提に、地域に精通した事業者が受注を確保できる環境に資する入札条件について検討を進め、引き続き、市内事業者への優先的な発注に取り組んでいく。 （総務部 契約課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
4 商工会地域事業者の受注機会の確保 (2) 物品等の地元業者からの調達 物品等の調達について、商工会員を優先した地元事業者の納入機会の確保と拡大を要望します。	・競争の公平性を確保するため、商工会員を優先することはできないものの、物品等の調達に限らず、契約課では一貫して市内事業者を優先して発注している。契約の履行品質を確保するための資格要件や実績要件を充足する市内事業者が少なく、入札における競争性を確保できない場合に限り市外事業者を含めた発注としている。 ・一方、予定価格30万円以下の物品調達は担当課の直接発注としており、発注には地域性を踏まえ事業者の選定に努めるよう指導している。 ・また、各学校やこども園にも地元事業者の取扱品目を情報提供し、極力地元事業者から購入するよう指導を行っている。 ・担当課の発注には今後も地元事業者からの調達を指導していく。 （総務部 契約課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
4 商工会地域事業者の受注機会の確保 (3) 地域限定プレミアム商品券の発行 引き続き事業を継続していただくとともに、事務費用の自己負担割合の見直しと対象経費の拡充を要望します。 ① 対象経費に人件費、手数料及び委託費を追加	・プレミアム商品券事業やキャッシュレスポイント還元事業等の消費喚起施策については、景況に応じて検討していく。 （産業部 商業観光課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 (1) 農商工連携等の促進 商工会及び会員が行う農商工連携事業・6次産業化について、企画、試作品製造、マーケティング調査等への支援及び対象団体の拡充を要望します。	・山村地域等における中小企業が行う新製品・新技術の開発等に対して、引き続き、補助額の上乗せにより、農商工連携も含めて新事業展開を支援していく。 (産業部 次世代産業課) ・商工会については、中小企業団体等事業費補助金において、マーケティング調査や特産品開発における試作品のための費用等を支援対象としている。また、個々の事業者についても、マーケティング等の専門知識を持ったアドバイザーの派遣事業があり、今後もこれらの周知と活用を図っていく。 (産業部 商業観光課) ・6次産業化のノウハウや高付加価値化のポイントなどを学ぶ研修会を開催するほか、6次産業化に取り組む農業者の多様なニーズに対応できる補助制度を創設し、具体的な商品開発や新サービスの創出・販路拡大を引き続き支援していく。 (産業部 農政企画課)	・ものづくり創造補助金（21百万円） ・商店街等事業機会拡大事業補助金（10百万円） ・商業活性化対策費（17百万円） ・農商工連携促進費（1百万円） ・6次産業化促進費（1百万円） ・6次産業化推進補助金（6百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 (2) 販路開拓の支援について 小規模事業者の新たな事業展開による販路開拓を支援するため、特産品の販売会・商談会への出店に係る経費などへの支援を要望します。 ① とよたの特産品展の対象経費（会場費、会場設営費、広告費、報償費、委託費）の増額 ② 全国展開の展示会（東京インターナショナルギフトショーなど）出店費用（出展料、小間装飾台、運搬費、広告費、旅費）の新規支援	- 商品・サービスの高付加価値化のため、平成23年度から6商工会や豊田商工会議所と組織している「とよたの特産品展実行委員会」を継続するとともに、「とよたの特産品展」の開催を支援していく。 - 全国展開の展示会の出展については、とよたの特産品展実行委員会にて今までの取組の成果を評価した上で、今後の特産品展の在り方を協議し、方向性を定めた上で、必要な支援について検討していく。 （産業部 商業観光課）	農商工連携促進費（1百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 (3) 観光の振興 地域の観光施設の計画的な設備と、広域観光の在り方についての積極的な指導、支援を引き続き要望します。	・令和7年3月策定予定の観光実践計画(2025-2029)では、「豊田の強みを活かした戦略的な観光振興」を柱に位置付け、広域的な誘客が期待できる取組などを実施し、また、「受入環境の整備」も柱のひとつとし、観光地の拠点整備を順次進めていく予定である。 ・今後も、(一社) ツーリズムとよた、各地区観光協会、行政が連携し、全市的な観光産業の推進に取り組んでいく。 (産業部 商業観光課、地域振興部 関係支所)	・ツーリズムとよた補助金(110百万円) ・観光まちづくり推進費(11百万円)

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 （４）事業承継に対する円滑な支援施策の充実 経営者の高齢化や経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の後継者が、事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。 そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。 ① 信用保証料補助の継続・拡充	・持続可能な地域経済の発展のためには、円滑な事業承継は必要であり、制度融資である経済環境適応資金（事業承継資金）に係る信用保証料の補助を継続していく。また、市内事業者のSDGsに関する取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証を付与する「豊田市SDGs認証制度」で認証を得た事業者には補助率を増額する取組を引き続き実施していく。 （産業部 商業観光課）	・信用保証料補助金（37百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 (4) 事業承継に対する円滑な支援施策の充実 経営者の高齢化や経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の後継者が、事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。 そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。 ② 事業承継のための設備投資や改修・改築費用への支援	・事業承継に係る支援については、制度融資である経済環境適応資金（事業承継資金）に係る信用保証料の補助を継続していく。 (産業部 商業観光課) ・円滑な事業承継を促進するため、事業承継計画の作成や専門業者への仲介に係る費用に対し、経営力強化支援補助金により支援を行っていく。 (産業部 産業労働課)	・信用保証料補助金（37百万円） ・経営力強化支援補助金（12百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
5 商工会地域における産業の積極的な育成 （４）事業承継に対する円滑な支援施策の充実 経営者の高齢化や経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の後継者が、事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。 そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。 ③ 飲食業等の食品衛生許可業種の事業承継における合併処理浄化槽の設置補助	・浄化槽設置費補助金は、専用住宅に居住する個人を対象としているが、飲食業等であっても床面積の2分の1以上が住宅となっている併用住宅については、単独処理浄化槽や汲取り便所から合併処理浄化槽に転換する場合や、重篤な破損等により合併処理浄化槽の更新を行う場合には補助金の交付対象としている。現時点で、法人への適用や建築要件等の緩和など補助対象を拡大することは検討していない。 （上下水道局 下水道施設課）	・合併処理浄化槽設置費補助金 （137百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
6 商工会地域の定住対策の促進 (1) 定住対策の充実 山村部の人口減少に歯止めをかけ、企業が新たに従業員を雇用するためには、移住・定住促進を図る必要があります。会社の近隣での住居の確保が課題です。 しかし、山間地にある市営住宅等への入居希望も多々あるのですが、急傾斜地を理由に空き家のままの状況であり、現在、入居できない状況の市営住宅が稲武地域だけでも2ヶ所で6棟あります。これらの住宅の活用を含め、移住・定住対策の推進を要望します。	・土砂災害特別警戒区域（以下レッドゾーン）に指定された山村地域活性化住宅は、入居者の安全を最優先に募集停止の措置を実施している。これらの住宅の活用については、レッドゾーンの指定情報をもとに調査を行い、利活用の可能性について判断していく。 ・山村地域活性化住宅を活用した移住・定住対策は、入居者が地域コミュニティに参加し、地域への定住に繋げるまでを一つのパッケージとして地域や支所と協力して取り組んでおり、引き続き既存の住宅を最大限活用する運用を行っていく。 （都市整備部 定住促進課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
6 商工会地域の定住対策の促進 (2) 宅地供給のための規制緩和条例の制定 市街化調整区域内(藤岡地区)の宅地供給方法として、住宅50戸連たんが確保できれば住宅建築が可能となるよう、市街化調整区域の規制緩和条例の制定をお願いするとともに、市街化調整区域の徒歩圏内の考え方を見直しを要望します。 ・市街化調整区域において別表第1住居系3地域核型「藤岡支所の徒歩圏内（概ね1km以内）であること。」を「藤岡支所の徒歩圏内（概ね2km以内）であること。」に一部改正すること	・豊田市では、市街化調整区域での宅地供給施策として、都市計画法第34条第10号の地区計画制度を運用しており、藤岡地区においても市街化調整区域内地区計画運用指針に定める地区要件のうち、市街化区域隣接型、地域核型及び大規模既存集落型での開発が可能である。 ・この地区計画制度の活用によって宅地供給は図られるものと考えており、法第34条第11号を活用した条例の制定は考えていない。 ・藤岡支所から広範囲で開発を許容することは、スプロール化等により、支所周辺の人口維持に支障を来すおそれがあるため、地域核型における支所から概ね1km圏内の設定は、妥当と考えている。 ・藤岡支所周辺は、第9次総合計画における生活拠点として、暮らし機能や居住を維持・誘導するため、市街化調整区域内地区計画運用指針の改正等により、民間活力を活用した宅地開発の誘導を図っていく。 （企画政策部 都市計画課、都市整備部 開発調整課）	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
7 商工会地域の継続的なコミュニティ維持と地域課題に取り組む事業者への支援 – 「豊田市山村地域貢献事業応援補助金」の拡充 – 少子高齢化、過疎化が加速的に進行している山村部（商工会地域）を継続的に存続させるための、商工業振興、観光振興、福祉等あらゆる部署が連携した過疎地域に対する総合的な支援を要望します。 ① 補助対象経費に人件費、保険料等含めてください ② 補助所管部署のみではなく、関係部署が連携した対策の検討・情報共有体制の構築	① ・令和7年3月策定予定の商業活性化プラン（2025－2029）の重点施策である食料品・日用品の買い物不便の解消に向け、買い物困難者支援事業費補助金の対象経費に人件費を新たに加え、支援を拡充していく。 ② ・買い物環境改善に向けた協議体制を整備し、組織横断的に市内の買い物環境の改善を図る。 （産業部 商業観光課、福祉部 高齢福祉課、 地域振興部 地域支援課、関係支所）	・買い物困難者支援事業費補助金（8百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
8 商工会青年部、女性部活動への支援強化 商工会青年部、女性部に対しては、地域の小規模事業者の持続的発展のため、新事業展開や後継者育成、事業承継を進める事を目的にその活動の推進に対する支援を受けているところではありますが、その役割は単に個々の事業の発展に資することのみにとどまらず、これからの商工会活動の担い手として、また、地域経済の活性化の推進役としても期待されています。 従って、部員相互の資質向上はもとより、青年部、女性部が実施する地域の課題を解決し、地域経済の活性化に貢献する積極的な事業を推進していくための定額的な支援を要望します。	・各地区商工会における青年部、女性部の活動に対しては、これまでどおり中小企業団体等事業費補助金において支援していく。 （産業部 商業観光課）	・ 中小企業指導事業補助金（84百万円）